

とちぎの財政

(平成27年度)



栃木県の財政状況
ってどうなの?



栃木県元気ニコニコ室長 「とちまるくん」

とちぎの成長、女性活躍、おもてなし! 未来への懸け橋予算

I 平成27年度政策経営基本方針に基づく重点事項

成長への確かな歩みと県民がその成果を実感できる取組

人口減少問題への対応

東京オリンピック・パラリンピックを見据えた戦略的な取組

II 新とちぎ元気プランの総仕上げに向けた取組

政策の基本「人づくり」

暮らしを支える安心戦略

明日を拓く成長戦略

未来につなぐ環境戦略

とちぎづくり戦略の推進に向けて

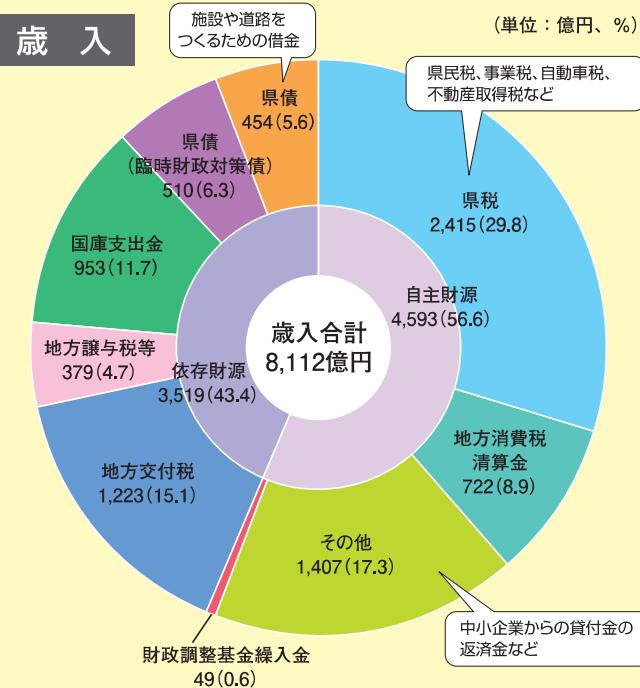


Tochigi Prefecture

1 平成27年度当初予算の概要等

◎予算規模 8,111億5,000万円

- ・「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算」を編成
- ・「政策経営基本方針」に基づく「成長への確かな歩みと県民がその成果を実感できる取組」「人口減少問題への対応」「東京オリンピック・パラリンピックを見据えた戦略的な取組」の積極的な推進
- ・「新とちぎ元気プラン」の総仕上げに向けた取組の推進



○歳入のうち、約30%が県税です。地方交付税、国庫支出金など国からくるものが約32%あります。

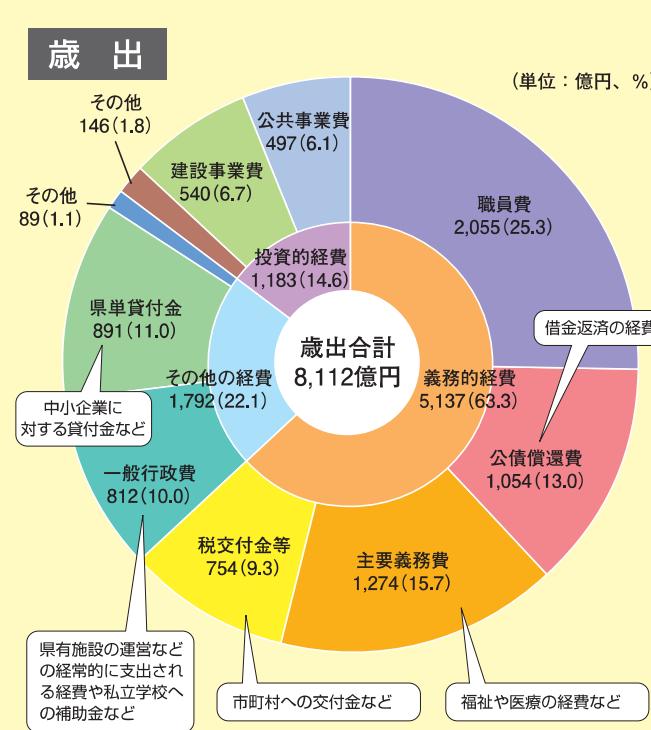
○全体の約12%を借金（県債）でまかなっています。足りない部分は貯金を取り崩しています。（財政調整基金繰入金）

○借金（県債）については、国の地方財源不足対策による臨時財政対策債（臨財債）が1／2以上を占めています。

※ 臨時財政対策債（臨財債）とは

臨時財政対策債は、国から地方公共団体に配分する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を、いったん地方公共団体で借り入れをしてまかなく県債のことです。

なお、返済する際の財源は、全額、地方交付税で補てんすることとされています。



○歳出のうち、約25%を職員費が占めています。このうち、公立小中高等学校の先生や警察官の給与などが約84%を占めています。

○職員費のほか、公債償還費や主要義務費など義務的経費が全体の約63%を占めています。



平成27年度予算の特徴

I 平成27年度政策経営基本方針に基づく重点事項

成長への確かな歩みと県民がその成果を実感できる取組

- 航空機産業関連企業の技術高度化等の支援に必要な機器整備 ○ヘルスケア産業の現状分析、事業者等意向調査
- ジェトロ栃木貿易情報センターの開設 ○技能五輪・アビリンピック開催（平成29年度）に向けた準備
- 海外観光プロモーションの強化（台湾、香港、韓国、中国、タイ、ベトナム、インドネシア）
- 次世代型園芸モデルの育成、新たな主力品目（にら、アスパラガス等）の産地育成
- 林業人材の確保、木材の需給情報調査 ○仕事と家庭の両立等に関する県内事業所へのコンサルティング実施
- 働く女性同士のネットワークづくりのためのモデル事業支援 など

人口減少問題への対応

- 本県への移住促進に向けた都内でのイベント開催・体験ツアーの実施
- 高校生が家庭の意義等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」のプログラム開発
- 県外大学等との協定締結によるU・Iターン就職の促進 ○「新とちぎ百選（仮称）」を活用した魅力等の発信 など

東京オリンピック・パラリンピックを見据えた戦略的な取組

- 総合スポーツゾーンの整備 ○トレーニングキャンプ地誘致の推進
- 外国人観光客等の誘客促進のための県有施設のトイレ洋式化、施設・道路・遊歩道案内標識の多言語化 など

II 新とちぎ元気プランの総仕上げに向けた取組

政策の基本「人づくり」

- 小学校第3学年において1学級当たりの児童数が急増する学級がある小学校等への非常勤講師の配置
- 悉皆方式による県版学力調査の実施 ○海外留学・海外インターンシップの支援
- 高等特別支援学校の整備 ○スクールソーシャルワーカーの増員
- 私立高等学校等の授業料减免対象の拡大
- 生涯スポーツの推進に向けた「とちぎスポーツフェスタ」の開催
- 障害者スポーツ選手の育成・強化 ○国体開催に向けた準備・競技力向上 など

重点戦略1：暮らしを支える安心戦略

- 子ども・子育て支援新制度に対応した認定こども園、幼稚園、保育所等への給付
- こども医療費の現物給付対象年齢の拡大 ○「子どもの心の相談窓口」の設置
- 県南児童相談所の建替え整備のための基本・実施設計
- 地域住民や家庭等からの相談に対応する「児童家庭支援センター」の設置・運営
- 地域包括ケア病棟等の整備促進 ○生活困窮者に対する相談等支援
- 健康長寿とちぎづくり推進大会の開催 ○救急搬送時間の短縮に向けた取組強化
- とちぎメディカルセンター、新小山市民病院、石橋総合病院の整備に対する助成
- 特殊詐欺被害防止コールセンターの運営 ○「とちぎ性暴力被害者サポートセンター」の設置 など

重点戦略2：明日を拓く成長戦略

- 「流動資産活用資金」の創設（融資枠：10億円） ○農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進
- 家畜生産効率化のための飼養管理施設の整備助成
- フードバレーとちぎの推進に向けた食品関連産業振興策の検討、海外アンテナショップへの出品
- 国内外の観光客の受入環境整備に向けた実態調査、プログラム策定
- 日光東照宮400年式年大祭等に合わせた観光誘客キャンペーンの実施 など

重点戦略3：未来につなぐ環境戦略

- 県有施設における地中熱利用設備導入に向けた調査、コーポレート・コミュニケーションの導入
- 中小企業等の省CO₂設備の導入に対する助成
- 少花粉スギコンテナ苗の生産力強化
- イノシシの効果的な捕獲方法の技術開発・実証
- 馬頭最終処分場整備に向けたPFI事業者の選定、地域振興策への支援 など

とちぎづくり戦略の推進に向けて

- 道路施設や河川・砂防施設の長寿命化修繕計画の策定
- 航空隊地上無線・消防防災ヘリコプター搭載無線等のデジタル化
- 自然災害等の影響により緊急的な対応が必要となっている林地の復旧・保全
- 災害の未然防止や被害低減を図るための避難路や避難所周辺道路等の整備
- 地域における人材育成など雇用対策の推進 など

2 平成27年度予算の内訳(過去の予算と比べてみると)

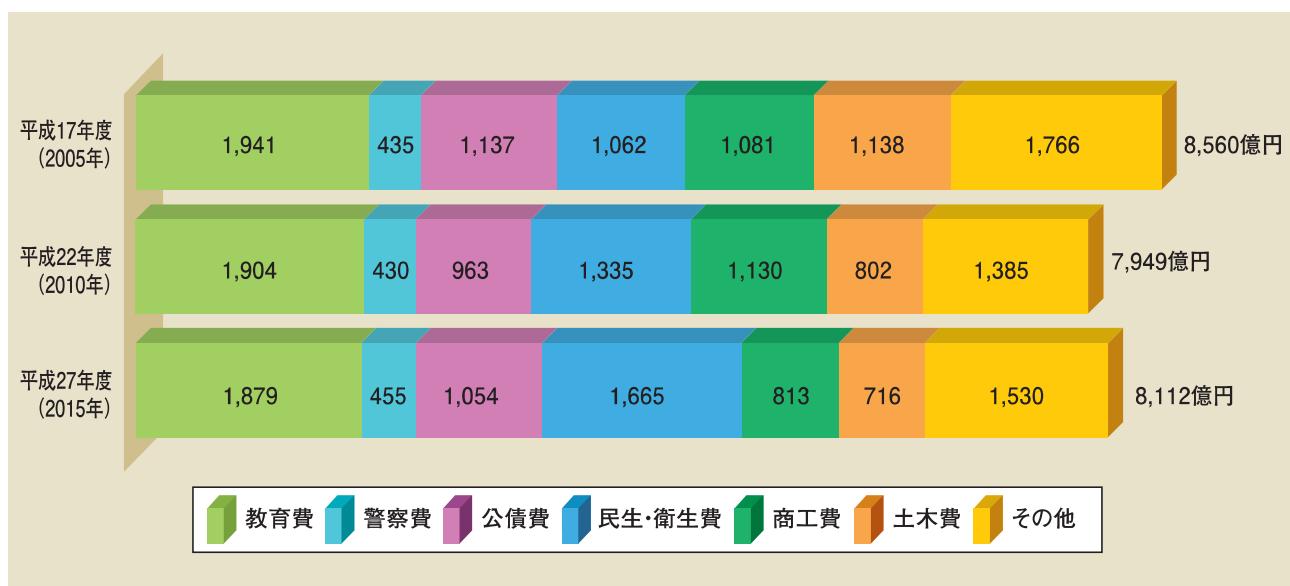
歳 入

- 県税収入（）は、地方消費税率の引上げ等に伴い、平成17年度及び平成22年度に比べて増加しています。
- 地方交付税（）が減少する一方、臨時財政対策債（）は平成17年度に比べて増加しています。
- 財源不足に係る基金繰入金（）は、「財政健全化取組方針」の取組により平成27年度は49億円まで減少しています。



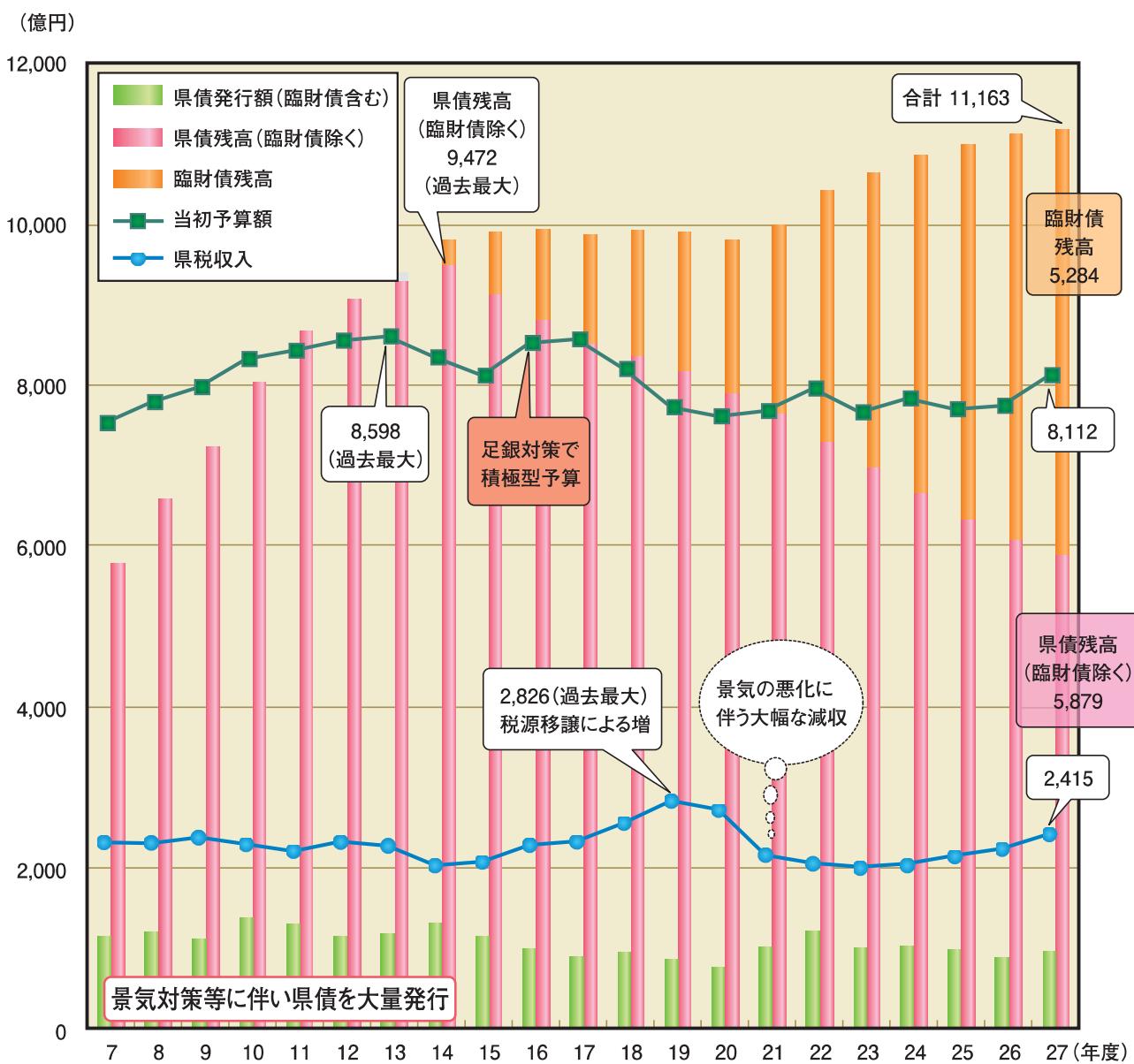
歳 出

- 過去の借金に対する返済経費（ 公債費）が年間約1,000億円あり、大きな負担となっています。
また、この返済経費は、今後も増加していくことが見込まれています。
- 高齢化に伴い、福祉・医療の経費（ 民生・衛生費）が年々増えており、今後もこの傾向が続くものと見込まれます。特に平成27年度は子ども・子育て支援新制度の拡充等に伴い、大きく増加しています。



3 栃木県財政の推移(過去20年間を見てみると)

- 予算規模（当初予算額 ■）は、平成13年度をピークに、近年は7,000億円台後半で推移していましたが、平成27年度は9年ぶりに8,000億円台となりました。
- 県税収入（—●—）は、税源移譲により平成19年度に過去最大となっています。平成27年度は、地方消費税率引上げ等により2,415億円となることが見込まれています。
- バブル崩壊後、景気対策のために県債を大量に発行した結果、臨時財政対策債を除く県債残高は、平成14年度に9,472億円にまで達しましたが、近年は減少しています。一方で、国の地方財源不足対策による臨時財政対策債の増加もあり、県債残高全体としては約1.1兆円となっています。



*県債残高、県債発行額及び県税収入については、25年度までは決算額、26年度は2月補正後、27年度は当初予算額です。

国等の動き

経済対策の実施(国・地方)

三位一体の改革
(H15～H18)

とちぎ未来開拓
プログラム
(H21～H24)

財政健全化
取組方針
(H25～H27)

4 「財政健全化取組方針」の概要(平成25年3月策定)

<基本的な考え方>

- 「とちぎ未来開拓プログラム」の集中改革期間における取組により、平成25年度当初予算では「収支均衡予算を編成」することができましたが、これを平成26年度当初予算以降も継続していく必要があります。
- しかし、中期財政収支見込みでは、プログラムの取組を継続する前提であっても、公債費、医療福祉関係経費等の義務的経費の増加、さらには新たな行政需要への対応等により、引き続き毎年度80億円程度の財源不足が見込まれています。
- 県政の持続的発展には、強固な財政基盤が必要であることから、平成25年度以降においても、必要な見直しを行った上で、プログラムの考え方を継承し、財政健全化の取組を緩めることなく継続していきます。

<目標>

- 毎年度の当初予算における財源不足額を概ね実質収支（繰越金）の範囲内に収め、収支均衡予算を継続します。
- 今後の財政状況の変化や県民利用施設の整備等に対応するため、財政調整的基金の涵養に努めます。

<取組期間>

平成25～27年度（3年間。とちぎ行革プランの終期に合わせる。）

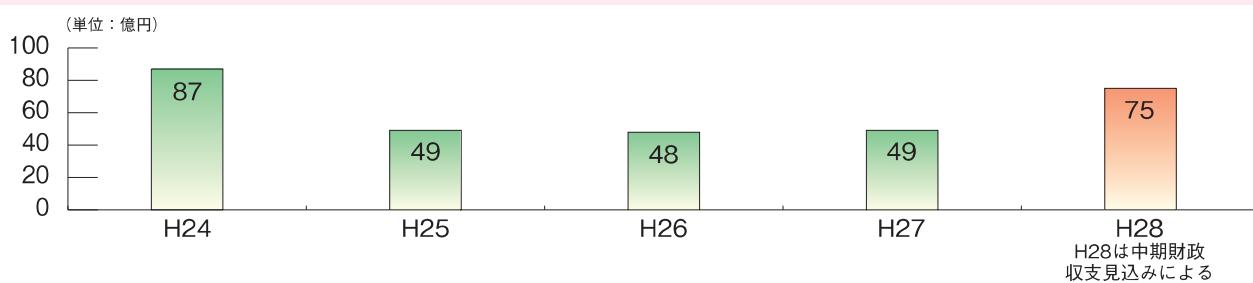
○基本方針

- 要求基準の設定等による歳出の削減
 - ・予算編成に当たっての一般財源による要求基準の設定などによる歳出の削減
- 新規の大規模建設事業への対応
 - ・可能な限り一般財源を縮減、県有施設整備基金の涵養と活用
- 税外収入の確保
- 中期的視点に立った財政運営
 - ・当初予算編成に合わせ中期財政収支見込みの策定・公表
- 情勢変化への対応
 - ・国の経済対策への機動的な対応
 - ・財政見通しが大きく悪化した場合への適切な対応

○具体的な取組内容

- (1)行政経費の削減
 - 各部局の主体的判断による事務事業の見直しの推進
 - 公共事業等の適切な実施
 - 執行段階での節約
 - 新たな大規模建築物の計画的整備
- (2)内部努力の徹底
 - 組織体制のスリム化
 - 管理的経費の節約
 - 適正な定員管理
 - 公債費の縮減
 - 給与制度の見直し
- (3)歳入の確保
 - 県税収入の確保
 - 税外収入の確保
 - 国への働きかけ

○財源不足額の推移



5 今後の財政収支見込み

- 「財政健全化取組方針」では、中期的視点に立った財政運営を行うこととしています。
- 取組方針策定から2年が経過し、現時点での中期財政収支見込みを作成しました。
- 今後も財源不足が見込まれていますが、取組方針に基づき、引き続き財政健全化に取り組みます。

栃木県の中期財政収支見込みについて

概要

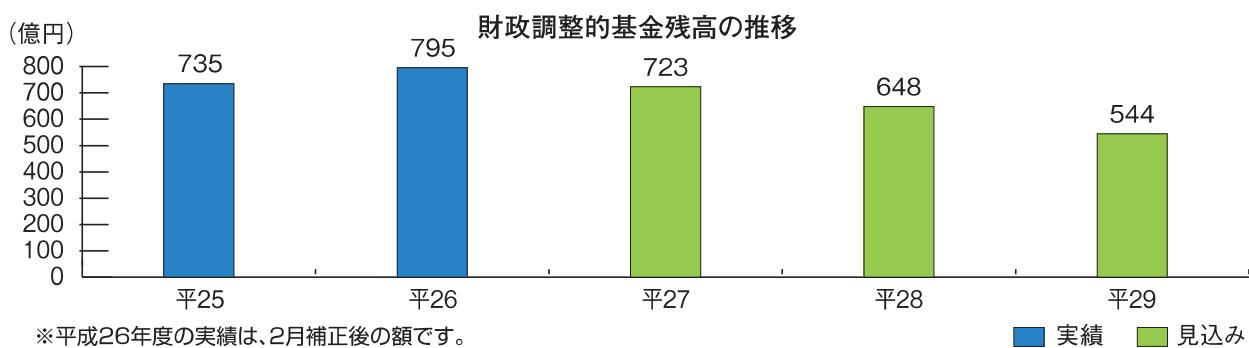
- ・平成27年度当初予算や国の地方財政対策等を踏まえ、中期的な収支見込みを試算しました。
- ・平成27年度当初予算案をベースに、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。
- ・従って、今後の経済情勢の変化や国の予算編成の動向等により、試算した数値は大きく変動します。

試算の考え方

- ・職員費は、一般職員の減、教員の減等を反映して試算しています。
- ・公債費、主要義務費、税交付金等は増加を見込んでいます。
- ・県税、交付税等の一般財源総額は、平成27年度当初予算と実質的に同水準を見込んでいます。
- ・新たな行政需要等（※）として、総合スポーツゾーン整備、機動センター移転整備、地方合同庁舎整備等を見込んでいます。

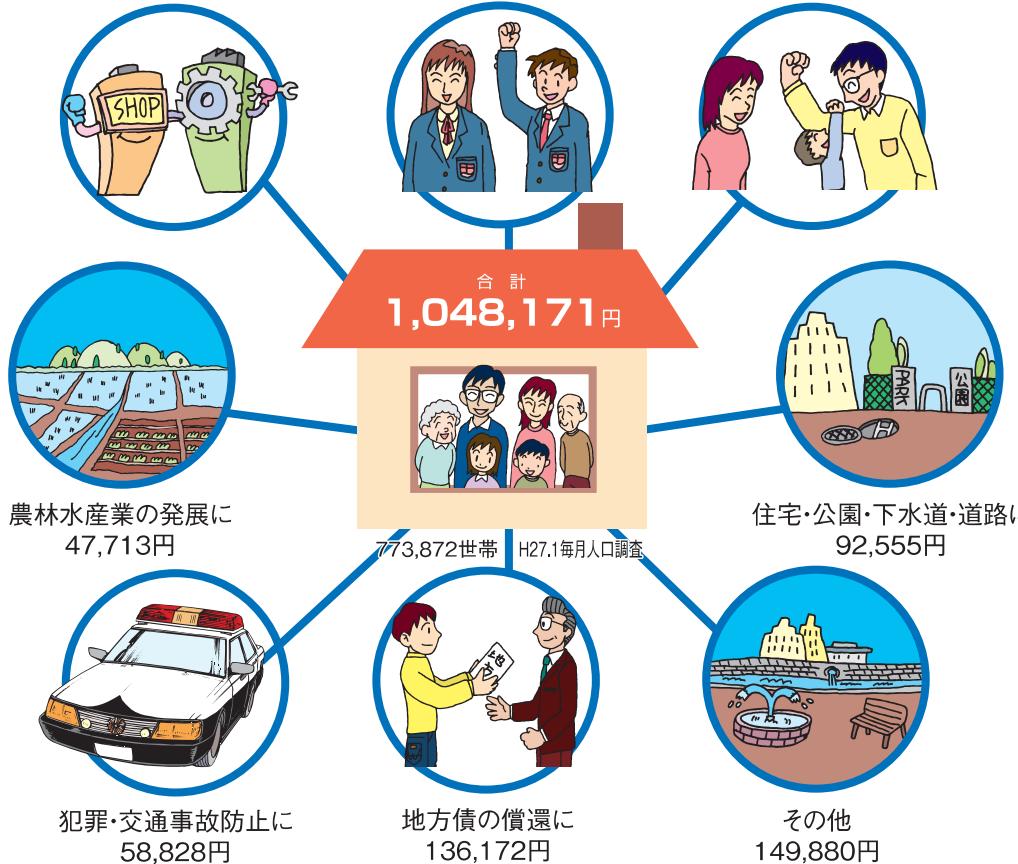
(単位：億円)

区分	H27	H28	H29	H30	H31
歳出合計（一般財源）A	5,787	5,972	6,125	6,335	6,315
新たな行政需要等分（※）	63	150	195	205	90
歳入合計（一般財源）B	5,738	5,897	6,041	6,243	6,218
新たな行政需要等分（※）	62	145	190	190	70
県債	37	95	120	140	50
県有施設整備基金	25	50	70	50	20
財源不足額（収支差）C = B - A	▲49	▲75	▲84	▲92	▲97
基金等充当額	49	75	84	92	97
年度末財政調整的基金残高見込み	723	648	544	452	385
年度末県債残高見込み	11,163	11,274	11,422	11,549	11,670
臨財債除き	5,879	5,691	5,548	5,453	5,363



一世帯あたりの支出内訳

商工業の発展に
104,991円 教育・文化に
242,880円 福祉の向上と健康づくりに
215,152円



栃木県観光情報サイト

とちぎ旅ネット



発見!遊べる&泊まれる栃木県

詳しくは **とちぎ旅ネット** で検索

もっと楽しく、もっとおトクにとちぎ旅!
「本物の出会い 栃木パスポート」発行中!!



ふるさと“とちぎ”への応援(寄附)を募集しています!!

みなさまからお寄せいただいたご寄附は、文化の振興、交通安全、福祉の向上、医療の充実、環境対策や日光杉並木街道保護など、**ふるさと“とちぎ”づくりのために幅広く活用**させていただきます。

- クレジットカードでも寄附をすることができます。
- ふるさと納税として、所得税、個人住民税の控除の対象になります。

栃木県 宝くじ情報



県内で発売された宝くじの収益金は、皆さん
の身近な暮らしに役立っています。

○お問い合わせ先
財政課 ☎028-623-2018

栃木県経営管理部財政課

〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20
電話 028-623-2018
FAX 028-623-2030
URL <http://www.pref.tochigi.lg.jp>
E-mail zaisei@pref.tochigi.lg.jp

